



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
 代表者（役職名）代表執行役 社長 グローバルCEO（氏名）佐野 傑
 問合せ先責任者（役職名）デピュティ・グローバル・チーフ・（氏名）小嶋 純平 TEL 03-6217-6601
 コミュニケーションズ・オフィサー
 半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
2026年12月期中間期	717,352	4.9	583,068	3.7	71,982	6.6	12.3	83,869	—
2025年12月期中間期	683,904	0.4	561,994	△3.4	67,526	7.2	12.0	△36,545	—

	税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	77,459	—	51,530	—	38,234	17.9	46,277	—	55,973	—
2025年12月期中間期	△43,375	—	△69,309	—	32,442	△1.4	△73,647	—	△94,847	—

	基本的1株当たり 調整後中間利益		基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	147.29		178.27		177.58	
2025年12月期中間期	124.98		△283.72		△283.72	

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後中間利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	3,066,158	485,730	424,611	13.8	1,635.72
2025年12月期	3,206,787	447,954	374,849	11.7	1,444.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		売上総利益		調整後 営業利益		オペレーティング・ マージン	営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
通期	1,491,500	3.9	1,230,200	2.7	166,300	△3.6	13%台	152,600	—

	当期利益		親会社の所有者に 帰属する調整後 当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 調整後当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	78,700	—	85,200	△8.9	69,700	—	328.21	268.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

不透明な事業環境において、特に重要なKPIについては一定レンジでの目標が適切であることから「13%台」と表記しています。

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	265,800,000 株	2025年12月期	265,800,000 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	6,213,814 株	2025年12月期	6,213,175 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	259,586,397 株	2025年12月期中間期	259,576,672 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	4
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更	4
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	9
(4) 要約中間連結持分変動計算書	10
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化に加え、物価上昇など先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は0.3%でしたが、為替などの影響により売上総利益は前年同期比3.7%増となりました。経営基盤の再構築によるコスト削減効果の一部発現を含む販管費抑制などにより調整後営業利益は同6.6%増、オペレーティング・マージンは同30bps増、親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同17.9%増となりました。また、第1四半期に電通銀座ビルの譲渡益を計上したことなどにより、営業利益は838億69百万円（前年同期は営業損失365億45百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益は462億77百万円（前年同期は中間損失736億47百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は、中間利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当中間連結会計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
収益	683,904	717,352	4.9%
売上総利益	561,994	583,068	3.7%
営業利益（△は損失）	△36,545	83,869	—
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）	△73,647	46,277	—

当中間連結会計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	67,526	71,982	6.6%
オペレーティング・マージン	12.0%	12.3%	30bps
親会社の所有者に帰属する調整後中間利益	32,442	38,234	17.9%

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

インターネット広告やテレビ広告をはじめとするマーケティング事業、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、ビジネス・トランスフォーメーション(BX)、スポーツ&エンターテインメント(SP&E)が成長し、売上総利益のオーガニック成長率は5.0%となりました。

2026年1月に持分法適用会社となったCARTA HOLDINGSの業績が前中間連結会計期間に計上されていたため、売上総利益は2,359億36百万円(前年同期比0.3%減)と減収となりましたが、販管費の減少により調整後営業利益は上半期として過去最高の604億9百万円(同3.6%増)となり、オペレーティング・マージンは25.6%(前期同期は24.6%)となりました。なお、CARTA HOLDINGS持分法適用会社化の影響を除いた場合、売上総利益も過去最高を記録した2025年度の上半期を上回りました。

b. Americas (米州)

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△5.0%となりました。主要マーケットである米国はマイナス成長でした。

米ドルに対して為替レートが円安となったことにより、Americasの売上総利益は1,561億29百万円(前年同期比1.5%増)となったものの、為替影響を除いた減収などにより、調整後営業利益は293億98百万円(同11.8%減)となり、オペレーティング・マージンは18.8%(前年同期は21.7%)となりました。

c. EMEA (ヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、△0.2%となりました。主要マーケット別にみると、ドイツ、イタリア、スイスなどはマイナス成長でしたが、英国、スペイン、ポーランドなどはプラス成長でした。

英ポンドやユーロに対する為替レートが円安となったことにより、EMEAの売上総利益は1,379億52百万円(前年同期比13.7%増)となりました。為替影響を除いた減収にも関わらず、経営基盤の再構築によるコスト削減効果の一部発現を含む販管費抑制などにより調整後営業利益は121億43百万円(同113.1%増)、オペレーティング・マージンは8.8%(前年同期は4.7%)となりました。

d. APAC (日本を除くアジア太平洋)

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△3.8%となりました。主要マーケット別にみると、オーストラリア、中国、台湾などはマイナス成長でしたが、インドなどはプラス成長でした。

中国元など様々な通貨に対する為替レートが円安となったことにより、APACの売上総利益は495億54百万円(前年同期比5.1%増)となりました。また、経営基盤の再構築によるコスト削減効果の一部発現を含む販管費抑制などにより、調整後営業損失は32億13百万円(前年同期は調整後営業損失41億91百万円)、オペレーティング・マージンは△6.5%(前年同期は△8.9%)となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2026年度通期連結業績予想については、2026年2月13日に開示したものから現時点で変更はありません。

中東情勢や長期化しているウクライナ情勢等の地政学的リスク、資源・エネルギー価格の高騰など、世界経済の不透明感が残っており、連結業績に影響を及ぼす可能性もありますので、今後も動向を注視していきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更

(表示方法の変更)

(要約中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は損)」は、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた△75百万円は、同額を「固定資産除売却損益(△は損)」として組み替えております。

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた75百万円は、同額を「固定資産除売却損益(△は益)」として組み替えております。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	295,183	366,363
営業債権及びその他の債権	1,818,316	1,604,642
棚卸資産	9,492	26,055
未収法人所得税等	41,514	41,460
その他の金融資産	22,289	24,994
その他の流動資産	60,899	74,873
小計	2,247,696	2,138,389
売却目的で保有する非流動資産	53,707	3,451
流動資産合計	2,301,403	2,141,840
非流動資産		
有形固定資産	22,967	22,025
のれん	320,102	329,486
無形資産	178,219	165,771
使用権資産	104,511	116,258
持分法で会計処理されている投資	53,164	69,557
その他の金融資産	107,661	110,160
その他の非流動資産	65,690	64,725
繰延税金資産	53,066	46,332
非流動資産合計	905,383	924,318
資産合計	3,206,787	3,066,158

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,655,434	1,554,012
社債及び借入金	122,067	108,942
その他の金融負債	71,037	72,207
未払法人所得税等	37,271	37,283
引当金	18,864	20,051
その他の流動負債	210,390	183,031
小計	2,115,065	1,975,529
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	30,176	764
流動負債合計	2,145,241	1,976,293
非流動負債		
社債及び借入金	346,174	341,212
その他の金融負債	198,914	199,385
退職給付に係る負債	15,868	16,180
引当金	13,048	12,639
その他の非流動負債	6,259	4,869
繰延税金負債	33,325	29,848
非流動負債合計	613,590	604,135
負債合計	2,758,832	2,580,428
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,862	76,206
自己株式	△26,494	△26,496
その他の資本の構成要素	201,359	201,213
利益剰余金	49,511	99,078
親会社の所有者に帰属する持分合計	374,849	424,611
非支配持分	73,105	61,119
資本合計	447,954	485,730
負債及び資本合計	3,206,787	3,066,158

(2) 要約中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
収益	683,904	717,352
原価	△121,910	△134,284
売上総利益	561,994	583,068
販売費及び一般管理費	△506,823	△523,866
構造改革費用	△4,369	△12,411
固定資産除売却損益(△は損)	△75	29,634
減損損失	△86,576	—
その他の収益	325	7,725
その他の費用	△1,020	△280
営業利益又は損失(△)	△36,545	83,869
持分法による投資利益	1,905	3,324
関連会社株式売却益	12	45
金融損益及び税金控除前中間利益又は損失(△)	△34,626	87,240
金融収益	4,481	3,792
金融費用	△13,229	△13,572
税引前中間利益又は損失(△)	△43,375	77,459
法人所得税費用	△25,934	△25,928
中間利益又は損失(△)	△69,309	51,530
中間利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△73,647	46,277
非支配持分	4,337	5,253
1株当たり中間利益又は損失(△)		
基本的1株当たり中間利益又は損失(△)(円)	△283.72	178.27
希薄化後1株当たり中間利益又は損失(△)(円)	△283.72	177.58

営業利益又は損失(△)から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業利益又は損失(△)	△36,545	83,869
買収により生じた無形資産の償却	12,381	12,268
販売費及び一般管理費	545	55
構造改革費用	4,369	12,411
固定資産除売却損益(△は益)	75	△29,634
減損損失	86,576	—
その他の収益	△2	△7,137
その他の費用	127	147
調整後営業利益(注)1	67,526	71,982

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益又は損失（△）	△69,309	51,530
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,733	3,628
確定給付型退職給付制度の再測定額	60	147
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△57	△124
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,625	△2,338
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△6,850	3,060
ヘッジコスト	190	80
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	11	△11
税引後その他の包括利益	△25,537	4,442
中間包括利益	△94,847	55,973
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△98,981	50,634
非支配持分	4,134	5,338

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
					キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	ヘッジコスト
2025年1月1日残高	74,609	75,373	△26,559	151,599	18,190	△1,131
中間利益又は損失 (△)						
その他の包括利益				△20,374	△6,850	190
中間包括利益	—	—	—	△20,374	△6,850	190
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△17	67			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
子会社の支配喪失に伴 う変動						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					△566	
その他の増減		100				
所有者との 取引額等合計	—	83	66	—	△566	—
2025年6月30日残高	74,609	75,456	△26,492	131,225	10,773	△941

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2025年1月1日残高	47,822	—	216,481	356,933	696,838	72,197	769,035
中間利益又は損失 (△)			—	△73,647	△73,647	4,337	△69,309
その他の包括利益	1,640	60	△25,333		△25,333	△203	△25,537
中間包括利益	1,640	60	△25,333	△73,647	△98,981	4,134	△94,847
自己株式の取得			—		△0		△0
自己株式の処分			—		50		50
配当金			—	△18,105	△18,105	△5,182	△23,287
非支配持分株主 との取引			—	△152	△152	△42	△194
子会社の支配喪失に伴 う変動			—		—		—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△11,829	△60	△11,889	11,889	—		—
非金融資産への振替			△566		△566		△566
その他の増減			—	△212	△112		△112
所有者との 取引額等合計	△11,829	△60	△12,455	△6,580	△18,885	△5,224	△24,110
2025年6月30日残高	37,634	—	178,692	276,705	578,971	71,107	650,078

当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素	
					キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	ヘッジコスト
2026年1月1日残高	74,609	75,862	△26,494	159,993	10,879	△890
中間利益又は損失 （△）						
その他の包括利益				△2,396	3,060	80
中間包括利益	—	—	—	△2,396	3,060	80
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
子会社の支配喪失に伴 う変動						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
非金融資産への振替					△1,440	
その他の増減		344				
所有者との 取引額等合計	—	344	△1	—	△1,440	—
2026年6月30日残高	74,609	76,206	△26,496	157,596	12,498	△810

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2026年1月1日残高	31,377	—	201,359	49,511	374,849	73,105	447,954
中間利益又は損失 （△）			—	46,277	46,277	5,253	51,530
その他の包括利益	3,465	147	4,356		4,356	85	4,442
中間包括利益	3,465	147	4,356	46,277	50,634	5,338	55,973
自己株式の取得			—		△1		△1
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—		—	△3,651	△3,651
非支配持分株主 との取引			—	△52	△52	△1,535	△1,588
子会社の支配喪失に伴 う変動			—		—	△12,137	△12,137
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△2,915	△147	△3,063	3,063	—		—
非金融資産への振替			△1,440		△1,440		△1,440
その他の増減			—	278	622		622
所有者との 取引額等合計	△2,915	△147	△4,503	3,289	△872	△17,325	△18,197
2026年6月30日残高	31,927	—	201,213	99,078	424,611	61,119	485,730

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益又は損失 (△)	△43,375	77,459
調整項目：		
減価償却費及び償却費	37,723	36,283
減損損失	86,576	—
受取利息及び受取配当金	△3,396	△2,871
支払利息	11,012	13,125
持分法による投資損益(△は益)	△1,905	△3,324
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 (△は益)	△35	48
固定資産除売却損益 (△は益)	75	△29,634
有価証券評価損益 (△は益)	1,699	△135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114	443
構造改革引当金等の増減額 (△は減少)	△1,419	△1,351
その他	△223	△10,430
運転資本等の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	86,844	79,613
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	176,231	239,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,411	△15,998
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,319	△15,305
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△163,537	△130,090
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△22,346	△33,246
運転資本の増減額(△は増加)	△24,383	44,695
小計	62,461	124,308
利息の受取額	2,181	2,556
配当金の受取額	2,609	4,786
利息の支払額	△10,503	△13,804
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△19,768	△22,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,981	95,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出 (注)	△8,648	△8,533
固定資産の売却による収入 (注)	29	31,006
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△110
子会社の売却による収支(△は支出)	—	△14,076
有価証券の取得による支出	△2,786	△2,321
有価証券の売却による収入	21,427	5,818
その他	1,124	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,147	12,191

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,675	△4,612
長期借入れによる収入	15,367	78
長期借入金の返済による支出	△9,632	△16,030
リース債務の返済による支出	△19,048	△17,913
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△628	△1,786
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△18,105	—
非支配持分株主への配当金の支払額	△5,182	△3,651
デリバティブの決済による支出	—	△11,625
その他	338	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,214	△55,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,443	1,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,469	53,630
現金及び現金同等物の期首残高	371,989	295,183
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,215	17,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	369,244	366,363

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(減損損失)

当社グループは、Americas及びEMEAの経済状況の悪化に鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、前中間連結会計期間末にAmericas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループに対する減損テストを実施いたしました。その結果、Americas及びEMEAののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんにかかる減損損失をそれぞれ68,858百万円及び17,094百万円認識しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	292,765	192,798	146,742	48,860	681,166	2,737	683,904
売上総利益(注) 2	236,708	153,847	121,299	47,171	559,027	2,966	561,994
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△)) (注) 3	58,328	33,342	5,697	△4,191	93,176	△25,650	67,526
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△12,381
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△545
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△4,369
固定資産除売却損	—	—	—	—	—	—	△75
減損損失	—	—	—	—	—	—	△86,576
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△127
営業損失	—	—	—	—	—	—	△36,545
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	1,905
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	12
金融収益	—	—	—	—	—	—	4,481
金融費用	—	—	—	—	—	—	△13,229
税引前中間損失	—	—	—	—	—	—	△43,375
セグメント資産(注) 4	1,065,926	1,162,805	655,471	302,710	3,186,913	△37,776	3,149,136

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	295,838	194,472	170,639	52,941	713,892	3,460	717,352
売上総利益(注) 2	235,936	156,129	137,952	49,554	579,573	3,494	583,068
セグメント利益又は損失(△) (調整後営業利益又は損失 (△))(注) 3 (調整項目)	60,409	29,398	12,143	△3,213	98,736	△26,754	71,982
買収により生じた無形資産の 償却	—	—	—	—	—	—	△12,268
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△55
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△12,411
固定資産除売却益	—	—	—	—	—	—	29,634
その他の収益	—	—	—	—	—	—	7,137
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△147
営業利益	—	—	—	—	—	—	83,869
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,324
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	45
金融収益	—	—	—	—	—	—	3,792
金融費用	—	—	—	—	—	—	△13,572
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	77,459
セグメント資産(注) 4	1,125,154	1,086,739	656,016	330,999	3,198,910	△132,751	3,066,158

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、全社機能に関する収益及びセグメント間取引の消去によるものであります。全社機能に関する収益は、前中間連結会計期間においては3,797百万円であり、当中間連結会計期間においては、4,334百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、全社機能に関する売上総利益及びセグメント間取引の消去によるものであります。全社機能に関する売上総利益は、前中間連結会計期間においては3,685百万円であり、当中間連結会計期間においては、4,082百万円であります。
3. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。
4. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。